

法人税が企業の海外移転・進出に及ぼす影響に関する実証的研究

田中 駿也¹・川端 祐一郎²・藤井 聡³

¹学生員 京都大学 工学部地球工学科 (〒615-8530 京都府京都市西京区京都大学桂)
tanaka.shunya.55x@st.kyoto-u.ac.jp

²正会員 京都大学助教授 大学院工学研究科 (〒615-8530 京都府京都市西京区京都大学桂)
kawabata.yuichiro.8x@kyoto-u.ac.jp

³正会員 京都大学教授 大学院工学研究科 (〒615-8530 京都府京都市西京区京都大学桂)
fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

しばしば、財界を中心とした世論において「法人税が高ければ企業は海外に移転する」という見解が主張されているが、この見解の信憑性に疑義を呈する研究が重ねられてきている。しかしこれらの既往研究では、拠点の海外への「拡大」と「移転」の区別が行われておらず、「移転」についての法人税の影響の存在を完全に排除するには至っていない。ついで本研究では、その「移転」に法人税率が関与する可能性を、インタビュー調査及びWebアンケート調査によって検証した。その結果、財界を中心に喧伝されている「法人税が高ければ企業は海外に移転する」という見解が、海外進出において妥当するケースは稀であり、かつ、重要度の比較でも「海外需要の獲得」や「現地ニーズへの対応」に比べて重要でないことが明らかになった。

Key Words : corporate tax, corporate relocation, interview, web questionnaire

1. 本研究の目的と背景

(1) 経済界による法人税率引き下げの要求

日本の消費税は1989年に税率3%で導入された後、(地方消費税と合わせて) 97年に5%、2014年に8%、そして2019年に10%と右肩上がり増加してきた。その一方で法人実効税率(法人税、法人事業税、法人住民税、地方法人税等を含めた税率)は、90年代半ばまで50%台であったのが97年の消費増税を境に40%台となった。その後、特に2012年以降の税制改正によって、2010年には39.5%であったのが、2015年には32.1%、2018年には29.7%にまで減少している¹⁾(図-1)

また、日本の税収の構成比(図-2)をみると法人所得課税分が減少している一方で、その減少分を埋め合わせるかのように消費課税分が増加している。

こうした継続的な法人税減税の背景には、経済界からの要望が存在していたことが、過去の様々な資料・文献が示している。例えば、日本経済団体連合会(経団連)は平成25年度税制改正に関する提言において、日本の法人税率はアジア諸国に比べ高い水準にあると指摘した上

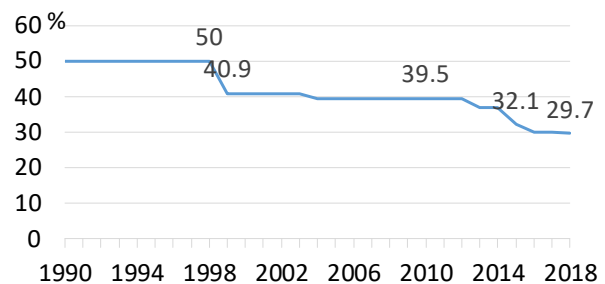


図-1 法人実効税率の推移

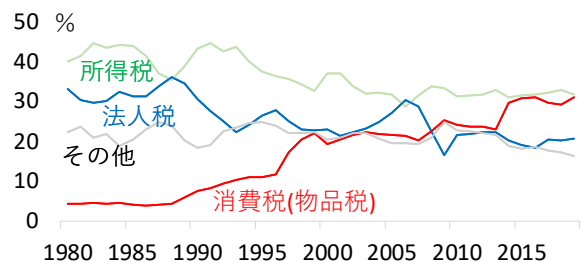


図-2 各税の税収全体に占める割合財務省資料より作成

※1988年以前は物品税の数値

で、「外資系企業の撤退のみならず、日本企業についても、製造、販売、研究開発拠点に加え、系列企業や本社機能までも海外に移転せざるを得ない事態が現実化しつつある」²⁾と述べている。また、日経新聞は企業の本社機能が海外に移転している事例を紹介した記事の中で、我が国が法人税などのビジネスコストを引き下げ、日本で事業を行う誘因を高めるべきであると解説している³⁾。三菱商事が金属資源関係の本社機能をシンガポールへ移転することが話題になったが、当時の報道でもその目的が節税であったとした上で、日本企業の具体的な海外移転事例に触れながら、日本の高い法人税率のために日本企業が海外に移転せざるを得ない⁴⁾との指摘がしばしば行われた。

(2) 海外進出の増加と日本の法人税率

確かに、日本企業の海外への進出が増加していることは、各種調査から明らかである。JETROによると日本の対外直接投資（海外拠点の建設や海外企業の株式取得など）の額は、1983年では36億ドルであったが、2000年台

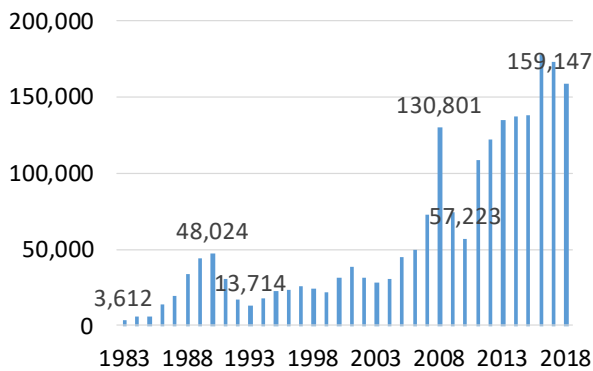


図-3 日本の対外直接投資額(100万ドル)(JETRO 直接投資統計より作成)

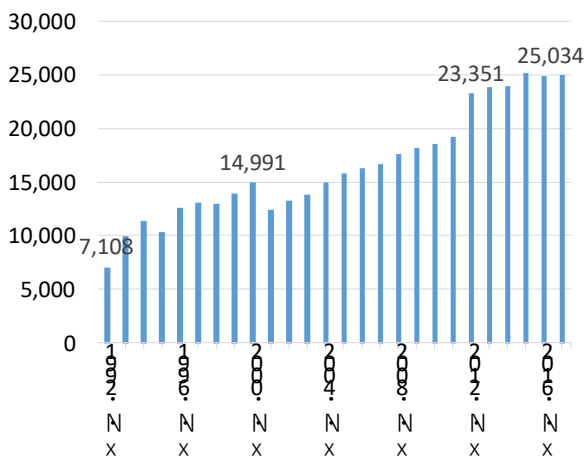


図-4 現地法人数推移(経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成)

前半以降急激に増加し、2018年には1,591億ドルにまで増加した(図-3)⁵⁾。

また、経済産業省の「海外事業活動基本調査」⁶⁾によると、現地法人(日本側出資比率10%以上の外国法人、または日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の数は増加傾向にあり、1992年から2017年にかけて7108から25034にまで増加している(図-4)。

企業の海外進出事例で多いのは工場や営業拠点の設立であるが、本社の一部機能の移転についてもいくつかの事例がある。上述の三菱商事の他にも、パナソニックの映像機器や通信機器を担当する社内カンパニー「AVC ネットワークス社」の社長がアメリカ東海岸に常駐した事例や、日立製作所が世界全体の鉄道事業を束ねる本社機能をロンドンに移した事例、日産の高級車部門「インフィニティ」の本社機能を香港に移した事例などが存在する³⁾。

また、日本の法人税率が高いという指摘についても、一定の根拠がある。各国の2018年現在の法人実効税率を比較すると、日本が29.7%なのに対し、アメリカ25.8%、イギリス19%、中国25%、香港16.5%、シンガポール17%となっており、日本の法人税率が比較的高い水準にあることがわかる。

我が国では「産業の空洞化」が問題視されて久しく、企業の拠点の海外流出は国内から良質な雇用が失われることを意味しているため、もし経済界の主張が正しいのだとすれば、「法人税減税」という政策に正当性が宿ることとなる。

(3) 経済界の主張に対する疑問

以上のように、企業の海外進出が増えていること、そして日本の法人税率が比較的高水準であることは事実であり、また、企業が減税を求め続けること自体は不自然であるとは言えない。しかし、「法人税が高ければ企業は海外に逃げてしまう」という論理には疑問が残る。

確かに、対外直接投資の増減が関係国の税率の影響を受けていることを示した研究はいくつか存在する。詳しくは2章にて取りまとめるが、例えばHartman⁷⁾は、アメリカへの対外直接投資額が税率の影響を受けるとしている。また、The Financial Timesの『fDi report 2013』⁸⁾によると、GDP10億ドルあたりの対外直接投資の件数と法人税率の間には負の相関があるとされている。

しかし一方で、法人税と海外移転には、経済界が主張するほどの明確な関係はないとの指摘も存在する。法人税を下げなければ企業が海外に移転するという言い分には根拠がないとして、野党は政府の法人税減税を批判しているし⁹⁾、企業の海外進出にあたって法人税が重要な要因ではないことを示唆する研究や調査結果もいくつか

存在する。Devereux, Griffith¹⁰⁾は、国外に生産拠点を置くか否かという大きな選択に税率は重要な影響を与える要因ではないとしている。また、経済産業省の「海外事業活動基本調査」⁹⁾では海外投資を行った企業に投資決定のポイント、内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」¹¹⁾では海外に拠点を置く企業（製造業）に拠点を置いた理由を尋ねているが、いずれも、税制等の優遇が主要な要因ではないとの傾向が示されている。

(4) 本研究の目的

このように、法人税が企業の海外移転に影響を与えるかについては見解が分かれているのが現状である。また、従来の研究や調査では、国内の拠点の閉鎖を伴わない拡張的な意味での「海外への拡大」と、国内拠点の閉鎖や縮小を伴う「海外への移転」との区別もつけられていないなど、不明確な点も多い。また、スザンヌ・バーガー¹²⁾が世界各国の企業への多数のインタビューを通じて描いているように、企業の経営戦略は複雑で多様なプロセスを経て決定されるものであり、実際の企業が「法人税が高いから逃げる」というような単純な論理で海外移転・拡大の意思決定を行っているとは考えにくい。典型的にはどのようなプロセスでその決定が下されるのかについて具体的な知見は、ほとんど公には共有されていないのが現状である。

つまり、「法人税が高ければ企業は海外に移転してしまう」という主張が法人税をめぐる議論において大きな影響力を持っているが、実際にそれが正しいかについては疑いがあると同時に、既往研究では、海外移転のみを対象にした検証がなされていないため、さほど明快な結論を得ることができず、このことが我が国の税制をめぐる健全な議論の妨げになっている可能性がある。

そこで本研究では、法人税と企業の海外進出の関係についての具体的な知見を供することを目的として、2つの手法による調査・分析を行う。

まず、企業の海外進出案件を多数手掛けるコンサルタントの方へのインタビューに基づき、企業における海外進出の意思決定が、典型的なケースにおいてどのようなプロセスで進んでいるのか、そして法人税がどれほど影響を与えているか等についてとりまとめる。次に、企業の経営者や、企業の中で経営戦略や海外進出の決定に関わるような部署に勤める方々を対象としたウェブアンケートを行い、海外進出の決定において「法人税の節税」という目的が重要な位置を占めているのか否かについて、定量的な確認を行う。その際、「拡大と移転の区別」のように既往研究で必ずしも明確に意識されてこなかった観点も考慮する。

そして、これらのインタビューとアンケートの結果を統合的に解釈することを通じて、「法人税が高ければ企

業は海外進出、特に海外移転を行うのか」という疑問に対し、一定の明確さと具体性をもった知見を得ることが、本研究の目的である。そうした知見が得られれば、我が国の法人税をめぐる今後の議論の健全化に貢献できると期待される。

次章以降、まず第2章で企業の海外進出等と法人税の関係に関する既往研究の知見を取りまとめた上で、本研究の位置づけを述べる。次に第3章で、今回実施したインタビュー内容をまとめることで、企業の海外進出決定のプロセスに関する具体像を定性的な記述として提示し、第4章ではアンケート調査の概要を説明した後、アンケートの結果を分析することで、定量的な知見を得る。最後に、第5章で総合的な考察を行い、今後の研究課題について述べる。

2. 既往研究

本章では企業の海外進出と税制の関係に関する研究を概観する。まず税制が海外進出に影響を与えること示唆している研究として、Hartmanをはじめとする直接投資と税率の関係を調査した研究を紹介する。その次に税制と海外進出は関係がないことを示唆する研究や経済産業省、内閣府の調査を紹介する。それらの研究をまとめたうえで最後に本研究の位置づけを述べる。

(1) 税制は海外進出に影響を与えると示唆する研究

企業の海外進出と税制との関係を分析した研究としては、古くはHartmanの研究がある。Hartman⁷⁾は1964年から1979年までのアメリカへの対内直接投資額を分析し、アメリカへの直接投資額は「米国への直接投資の税引き後資本収益率」、「米国内全般の税引き後資本収益率」の両方と正の相関があり、さらに「相対税率」 $((1 - \text{海外の投資家にかかる税率}) / (1 - \text{米国投資家にかかる税率}))$ と負の相関があることから、米国への直接投資は、投資国から送金による投資及び米国での内部留保による再投資の両方において、税率の影響を受けるのではないかと指摘している。Boskin, Gale¹³⁾はHartmanと同様の手法を用いて1956年から1984年までの米国への対内直接投資の分析を行い、Hartmanと同様の結果を得ている。Slemord¹⁴⁾はさらに資本に対する限界実効税率を用いて分析を行い、投資元国からの送金による米国へ対内直接投資は税率の影響を受けるとしている。こうした手法を用いて日本からアメリカへの直接投資を分析した研究でも、直接投資額は日米の法人実効税率の影響を受けるとの結果が示されている¹⁵⁾¹⁶⁾。

Financial Timesの『The fDi report 2013』⁸⁾は世界46か国の2010年から2012年の対内直接投資を調査し、GDP10億ドルあたりの対内直接投資の件数と法人税率には負の相

関があり、直接投資の変動の70%以上は法人税率の水準で説明できると指摘している。またヨーロッパの25都市で調査を行い、法人税が1%下がると直接投資による雇用が少なくとも4%増加するとしている。

これらの研究は、あくまで相関を示すものであり、「法人税制が海外進出に何らかの影響を与える可能性」を棄却はしないものの、その逆の「法人税制が海外進出に何らかの影響を与えない」という可能性を棄却するものではない。

(2) 税制は海外進出に影響を与えないと示唆する研究

対外・内直接投資は、単なる株式の取得やM&Aを含むため、本研究が考察の対象とする「企業の海外流出」のようなケースとは限らないものの、上述のような研究結果だけをみれば、法人税率が企業のグローバル展開に大きな影響を与えているように思える。しかし以下に述べるように、これらと相反するような研究結果も存在しており、実態は不明確である。

a) 進出行動、直接投資を対象にした研究

Devereux, Griffith¹⁰⁾は米国製造業の欧州3か国（イギリス・フランス・ドイツ）への進出行動を分析し、欧州市場へ参入するに際して「米国内で生産し、欧州へ輸出する」か「欧州で生産する」かの選択において、法人実効税率は大きな影響を与えないと指摘している。

また、先ほど言及したように対外直接投資は税の影響を受けるとの研究がある一方で、程¹⁷⁾は1986年から1990年までの日本の製造業によるOECD加盟国8か国への対外直接投資額を分析し、投資先国の法人実効税率はフロー、ストックそれぞれにおいて対外直接投資額に影響を与えないと言えないと指摘している。また布袋¹⁸⁾は、みなし納付外国税額控除（該当国で優遇税制を受けた場合、優遇前の税率で現地に法人税を納付したとみなして外国税額控除を行う制度。これにより該当国での所得に対する税率を低く抑えることができる）と日本の対外直接投資ストックの関係性を分析し、みなし納付外国税額控除は対外直接投資を促進しないとの結果を得ている。

b) 経済産業省、内閣府による調査

経済産業省は「海外事業活動基本調査」⁹⁾の中で、各年度に海外現地法人に新規投資又は追加投資を行った本社企業を対象に投資決定のポイントを

- ① 現地政府の産業育成、保護政策
- ② 良質で安価な労働力が確保できる
- ③ 技術者の確保が容易
- ④ 部品等の現地調達が可能
- ⑤ 土地等の現地資本が安価
- ⑥ 品質価格面で日本への逆輸入が可能
- ⑦ 現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる

- ⑧ 進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる
- ⑨ 社会資本整備が必要水準を満たしている
- ⑩ 納入先を含む、ほかの日系企業の進出実績がある
- ⑪ 税制、融資等の優遇措置がある

の中から3つまでを回答させている。2017年度調査の回答数の構成比を見ると「⑦現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が最も多く、68.6%であった。以下「⑧進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が25.9%「⑩納入先を含む、ほかの日系企業の進出実績がある」が25.5%「②良質で安価な労働力が確保できる」が16%「⑪税制、融資等の優遇措置がある」がわずか8.0%と、上記の各要素よりも圧倒的に低い水準であった。

上場企業および非上場で資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業を対象にした内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」¹¹⁾では、製造業の企業を対象に海外に生産拠点を置く理由を尋ねている。選択肢は、

- ① 労働力コストが低い
- ② 高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等の確保が容易
- ③ 資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い
- ④ 現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
- ⑤ 現地の顧客ニーズに応じた対応が可能
- ⑥ 現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある
- ⑦ 親会社、取引先等の進出に伴って進出
- ⑧ 現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある
- ⑨ 制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした
- ⑩ その他

であり、主な理由を1つ、その他該当理由を2つ選択させている。平成30年度の調査結果を見ると、上場企業の主な理由で最も多かった回答は「③現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」でその割合は42.2%であった。他の選択肢を多かった順に挙げると「①労働コストが低い」が19.4%、「⑤現地のニーズに応じた対応が可能」が15.6%、「⑦親会社・取引先等の進出に伴って進出」が10.6%、「③資材・原材料・製造工程全体・物流・土地・建物等のコストが低い」が6.7%であった。一方で「⑧現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある」が主な理由であるとの回答した割合は0.3%で最も少なかった。さらに中小企業・中堅企業で「⑧現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある」が主な理由であると回答した企

業の数は0であった。

また、日本のビジネス環境について、経済産業省は欧州、北米及びアジア・オセアニアの外国企業を対象にした「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」¹⁹⁾を行っている。この調査では外国企業が日本のビジネス環境において「強み」「弱み」と認識している項目を複数回答で調査している。平成29年度調査で、「弱み」が多かった項目は「英語での円滑なコミュニケーション」で回答数は61、「事業活動コスト」が55、「市場の大きさ」が45であった。「税率」を弱みとした回答数は11と上記の項目に比べ回答数は少なかった。

これら政府調査の結果をまとめると、企業の海外進出に影響を与える主な要因として「海外市場の獲得」「現地のニーズに柔軟に対応する」「労働費をはじめとするコスト削減」「関連企業や同業他社の海外進出」が挙げられる一方、法人税率はあまり重要な影響を与えていないように思われる。

(3) 本研究の位置づけ

このように、「税制は企業の海外進出に影響を与える」と指摘した研究や調査がある一方で、両者には関係がないとするものも存在する。つまり先行研究からは、税制と海外進出の関係についてははっきりとした結論が出せないのが現状である。

さらにこれら先行研究が分析対象としているのは、対外・対内直接投資（Hartmanの研究や経済産業省の調査）や海外に拠点を設立（内閣府の調査）するケースだが、日本の拠点を残したままビジネスの「海外への拡大」を行うことと、日本の拠点を閉鎖ないし縮小して「海外に移転（流出）」することとの線引きが明確になされていない。このため、「法人税は、移転のみの場合であれば影響を与える」という可能性を排除できていないのが現状である。したがって、「法人税が高ければ企業は海外に移転する」という財界からの指摘の真偽を明らかにするには、海外への「移転」に焦点を当て、税率との関係を検証することが重要である。また、企業における海外展開の意思決定の実務的プロセスに照らしながら税制の意義を論じた研究もなされていないため、実際の現場では法人税が海外展開に影響を与える場合があるにも関わらず、定量的な調査からは明らかにされてこなかった可能性が存在する。したがって、アンケート結果の数値だけでは、税制と海外進出の関係を十分に論じ切れたとは言えない。

そこで、本研究では、まず多数の企業の海外進出案件を支援した経験を持つ実務者に対するインタビューを実施し、企業が具体的にどのようなプロセスで海外展開を進めるのか、その中で税制はどのように考慮されるのか等について、定性的な知見を得る。その上で、企業の経

営者や、事業の海外戦略を検討し得る部署に勤めるビジネスマンを対象にアンケート調査を行い、海外への拡大と海外への移転の区別も行った上で、企業の海外進出において税制がどの程度大きな影響を与えるのかを確認する。

3. インタビュー調査

本研究ではまず企業の海外進出の要因、海外進出のプロセスを詳しく知るために、企業の海外進出に長年携わっているビジネスマンへのインタビューを行った。シンガポールで日本企業による現地企業の買収等の仲介業を営む A 氏と、外資系コンサルタントの最大手 X 社に勤務されている B 氏からそれぞれ、自身の業務経験に基づく企業の海外進出についての知見を伺うことができた。

A氏が活動しているシンガポールは、日本からの直接投資の額が多く（2018年の日本からの直接投資額は、アジア諸国で最も多かった²⁾）、三菱商事が金属資源関係の本社機能をシンガポールへ移転したりと³⁾、日本企業の進出が盛んな国である。B氏は国境をまたいだ投資案件のアドバイザーを広く手掛けており、また政府の直接投資に関する調査研究にも携わっている。この2名に対するインタビューを通じて、企業の海外進出について相当程度一般性のある知見を得られることが期待できる。本章では2名のインタビューの内容と、それを受けた本研究の考察を報告する。

(1) A氏インタビュー要点

本節では日本企業によるシンガポール企業の買収の仲介をされている A 氏のインタビュー内容の要点を述べる。A氏は、シンガポールの建国から約半世紀が経過し、建国直後に創立された多数の企業が「代替わり」の時期を迎えている中で、後継ぎがない企業を日本企業が買収するといったケースで、現地企業と日本企業の仲介を行っている。買収の案件はかなり多く、常に 4, 50 件の案件を抱えている。売り手となるシンガポール企業の業種は建設、物流、食品など様々であるが、買収されるのは卸売業が多い。逆にシンガポールは製造業がもともと少なく、日本の製造業は自社の技術に自信を持っていることもあって製造業が買収されるケースは少ない。

買い手である日本企業は、今後日本の市場の成長は見込まれないと考えており、このままでは生き残っていけないと危機感を持って、海外の需要を獲得するために海外に進出しようとしている。シンガポールは、人口は多くないものの、購買力が高く、市場として魅力的であるだけでなく、公用語が英語でコミュニケーションがとりやすく、法律や制度が近代的であるので進出しやすいという側面がある。また、企業の海外進出が増えている中

で、海外事業に関するノウハウの蓄積と、経営者同士の情報交換のおかげで中小企業も海外に進出するようになっていく。

さらに A 氏によると、海外進出の基本的な流れとしてはまず輸出から始まり、ある程度軌道に乗ると、自分たちで販売すればさらに利益が出るのではないかと考えるようになり、駐在事務所を設けて情報収集を行う。情報が集まり、見込みが立てば現地法人の設立や、現地の企業の買収を行う。現地の事業が拡大すると、現地の事業に関することは現地で決めたほうが円滑に進むと考えるようになり、意思決定の権限の委譲という形で本社機能の一部が移転される。ただし海外に進出すること、日本の拠点を閉めるということにつながりはしない。

法人税は手元に残る利益に関わってくるので進出前のマーケット調査や進出後の収支計画を立てるときに進出先国の法人税を調査することもある。シンガポールのように法人税が低く、配当にかかる税率や相続税が 0 で日本よりも税負担が軽いのは魅力的である。しかし、海外進出で税制はどれほど考えるかを聞いたところ、「『この』国の税率が低いからターゲットにしようかというの考え方が逆になっていますね。需要、マーケットの大きさが大前提ですね」と述べており、進出において税率が考慮される優先順位も低いという話を聞くことができた。

(2) B 氏インタビュー要点

次に外資系コンサルタント X 社に勤める B 氏へのインタビューの要点をまとめる。B 氏からは日本への対内直接投資を含めた企業一般の海外進出についての話を聞くことができた。B 氏によると海外進出の主な例としては、海外市場を獲得するためやコストを抑えるために生産拠点を現地に築く、法人税留保のために統括拠点を築く、保税のために物流拠点を築く、あまり事例としては多くないが、ある技術に関して世界一の地域（俗にメッカと呼ばれる）に研究開発拠点を築くということが挙げられる。

日本企業が節税のために本社そのもの移転するのは例外的なことであり、移転するにしても節税以外の何らかの合理的な理由がある場合や、経営者が移転先の土地を気に入っている場合である。また節税目的で外資系企業が統括拠点を日本から税率の低いシンガポールなどに移転することもあるが、日本企業の場合は社員の家族の生活の問題、言語の問題、現地のルールに不慣れであるという問題があるので統括拠点を移転させることはまれである。

海外進出の基本的な流れとしてはまず輸出から始まり、製品が売れてくると、コストを抑えるためや、市場に製品を早く投入するため、現地でニーズをつかむため

に、現地に生産拠点や営業の拠点を築くようになる。また販売の仲介業者に利益を持っていかれないようにするために自社で販売網を築こうとして現地に販売店を設立することもある。

海外進出を検討するにあたっては、まず予想される売り上げの大きさが考慮される。そのうえでコストの大きさ、法人税の負担額、カントリーリスクが考慮される。グローバル展開している企業のように、ある程度海外進出の経験があり、海外でのビジネスの見通しが立っている場合は法人税が重視されることもある。しかし、初めて海外進出を検討している企業が法人税を重視することは基本的にあり得ない。

法人税が高いとしても、その国での売り上げが大きければ大きな問題ではない。逆に法人税が多少低いとしても売り上げが少なければ、企業は売り上げの多い地域に向かってしまう。これに関して B 氏は「東京でアジアヘッドクォーター特区制度があって、外国企業向けの法人税優遇の制度がありましたが、利用実績はゼロでした。」と述べている。

また B 氏は「日本がある日、ファッションになって、30%の法人税を突然 80%にしますと言ったら、日本にいたらずいというのがありますよね。だからエンジニア含めて、家族みんなカンボジアに行ってそこで勤めてくれと、当然ドライブしますよね。どれくらいのインパクトかによるという部分はあると思っていて、単純に税を上げる、下げるで、出る、出ないということではないと思います」と述べており、極端な場合を除いては単純に法人税を上げる、下げることで企業が流出するかしないかを決めることはないと言った。

(3) インタビューまとめ

今回 2 名の方に実施したインタビューから明らかになったことをまとめると、

- 1) 企業の海外進出が、「税率」をメインの理由として検討されることは、まずあり得ない。典型的には、
 - ① 国内だけで売っていた企業が、海外の買い手への「輸出」を始める
 - ② 輸出が軌道にのってくると、「現地での営業」や「現地での生産」を拡大するためや現地での顧客ニーズに柔軟に対応するために拠点を海外に設立する
 - ③ 海外の事業が拡大すると、現地の事業の意思決定は現地で行ったほうが円滑に進むと考えるようになり、意思決定の権限を現地に移譲するかたちで、本社機能の一部移転が生じるというステップを踏む。
- 2) 税率は、上記の②を行うときに、現地ビジネスの収支を試算する場合などにももちろん考慮はされるので、税

率が低いに越したことはないが、節税目的で移転するわけではない。

3) 税率が大きな要因となって日本から企業流出が起きるケースとしては、

- ・ 外資系企業において、「アジア統括本部」を東京に置いていたのが、税率を考えるとシンガポールなどに移転したほうが良いのではないかと検討される
- ・ すでにかなりの程度グローバル化して、海外の事業についての情報が豊富な場合、税率が低い国はどこであるかを検討するようになる

ただし、これはビジネスの中心がそもそも既に日本とは言えなくなっているケースであり、日本に根付いているビジネスが税率を理由に海外流出するわけではない。

4) 海外需要の獲得や現地ニーズへの対応の他に海外進出に影響を与えうる要因としては、コストの削減、他社の海外進出が挙げられる。

これらを考えると、企業は、基本的に「国内市場が伸びないので、海外の旺盛な需要を取りに行く」という理由で海外進出をしているのであり、税率を下げるよりも、国内需要を十分に喚起することが、企業の流出を防ぐ上での重要な取り組みとなると考えられる。一方、企業にとっては、税率は低いほど良いこと自体は間違いのないため、税率が重要であると考えられるビジネスマンはそれなりに多いと考えられる。

4. アンケート概要, 集計

本章ではインタビューから得られた知見を確認するために実施した企業向けのアンケートの概要及びその分析結果を述べる。本研究ではクロス・マーケティング社のインターネット調査サービスモニターから条件に合致する500名を対象にWebアンケートを実施した。

(1) アンケート概要

本節では今回実施したアンケートの調査対象及び質問項目について述べる。

a) 調査対象

今回のアンケート調査では日本在住の20代から60代の男女でかつ、「会社の経営者」または「会社の経営方針や事業戦略に関与する部署（本社経営企画部など）」もしくは「事業の海外展開や海外移転を検討する、あるいは検討する可能性がある部署」に勤めている「会社勤務」の方を調査対象とした。本調査に先立ってスクリーニング調査を行い、年齢、性別、在住都道府県、職業、（職業が会社勤務の場合）調査対象となる部署に所属しているかを尋ね、対象条件に合致する回答者を抽出した。また前章で報告したインタビューにおいて、中小企業も

海外進出を行っているという発言があったのを踏まえて、調査対象が大企業または中小企業に勤務する者のどちらか一方に偏らないよう、勤務先の会社の従業員数を回答してもらい、対象者を従業員数「50人未満」「50人以上300人未満」「300人以上1,000人未満」「1,000人以上」で均等に割り付けた。スクリーニング調査と割付の後、条件に合致した500名を対象に本調査を実施した。

b) 過去の海外移転, 拡大実績について

第2章でも言及したように、本研究では海外進出を日本の拠点の閉鎖、縮小を伴う「海外への移転」と日本の拠点の閉鎖、縮小を伴わない「海外への拡大」で区分する。本アンケートでは、まず海外移転実績の有無を尋ね、移転の実績がある場合は、移転した拠点の種類、移転判断の理由に関する設問に進み、移転の実績がない場合は海外への拡大の実績の有無を尋ねた。拡大の実績がある場合は、その拡大した拠点の種類、拡大判断の理由に関する設問に進むように設計した。

c) 移転, 拡大判断の要因について

移転、拡大の実績及び移転、拡大した拠点の種類を確認した後、「法人税の節税」が他の要因に比較して、移転、拡大の判断にどれほど影響を与えたかを確認した。

海外進出に影響を与える他の要因を抽出するにあたって、インタビューの内容、経済産業省、内閣府の調査を参考にした。インタビューでは、海外進出に影響を与える要因として、「海外需要の獲得」「現地ニーズへの対応」「コストの削減」が挙げられた。また経済産業省の「海外事業活動基本調査や内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」では「労働コストの低さ」が海外進出の要因として挙げられていた。さらに「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」「親会社、取引先等の進出に伴って進出」も進出の要因として上位に挙げられていた。

以上を踏まえて、本アンケートでは、

- ① 海外需要の獲得
- ② 現地ニーズへの対応
- ③ 労働コストの削減
- ④ 法人税などの節税
- ⑤ その他コストの削減
- ⑥ 関係する企業や同業者などの海外進出

の6つを海外移転、拡大に影響を与えうる要因とした。

(なお上記①から⑥に関する具体的な質問文の全文は、末尾の付録を参照されたい。)

移転、拡大判断の際に最も重要な理由を上記①～⑥に「その他」を含めた7つから1つ選ぶように求め、最も関係のない理由を①～⑥から1つ選ぶよう求めた。また上記①～⑥それぞれは移転、拡大の理由としてどれほど当てはまるかを「全く当てはまらない」～「強く当てはまる」の7件法で尋ねた。これらの設問により、「節

税」が海外移転の最も重要な要因であるのか、逆に最も関係ない要因であるのか、さらに、ほかの要因に比べて「節税」の重要度は低いのかを確認する。

d) 今後の海外移転について

過去の移転、拡大について質問した後、税制と海外移転の関係をさらに調査するために、回答者全員に今後拠点を日本から海外に移転するかどうかを「全く思わない」～「強くそう思う」の7件法で尋ねた。その後、過去の移転、拡大についての場合と同様に、今後拠点を移転するとした場合、その理由として最も重要な理由を上記①～⑥に「その他」を含めた7つから1つ、最も関係ない理由を①～⑥から1つ選ぶように求めた。さらに上記①～⑥それぞれは今後の移転の理由としてどれほど当てはまるかを「全く当てはまらない」～「強く当てはまる」の7件法で尋ねた。

e) その他質問事項

今後の移転について質問した後、「日本の法人税の高さ」を含めたビジネス環境全般について、「法人税引き上げ（引き下げ）によって企業の海外移転を加速（抑止）できるか」について回答者、回答者企業の経営者はそれぞれどのように感じているかを確認した。これらの設問によって、企業が一般論として、日本の法人税が高いと感じている度合いや法人税の多寡によって海外移転が起こると考えている度合いと、実際の移転行動、今後の移転における節税の重要度との間に大きな差があるのかを確認できるようにした。

最後に、業種によって節税の重要度は変化するのか、ベンチャー等の比較的若い企業の方が節税を重視するのかを確認するために、回答者の勤務先企業の業種、創業年数を尋ねた。

(2) アンケート集計

本節では今回実施したアンケートの集計結果をその考察も交えながら報告する。

a) 重み付けについて

今回の調査はサンプリングされた各回答者を通して、彼らが属する企業に関する情報の報告を要請するものである。しかし、こうして抽出された企業サンプルと母集団との間に属性の分布の乖離が存在する可能性が考えられるため、本研究では、回答者の属する企業を「製造業、かつ、創業年数 30 年未満」「製造業、かつ、創業年数 30 年以上」「非製造業、かつ、創業年数 30 年未満」「非製造業、かつ、創業年数 30 年以上」の4つの属性で分類し、母集団との比率の違いを考慮した重み付きの集計・検定を行っている。各属性の重みについては付録表を参照されたい。

また、母集団における各属性の企業数は、総務省平成26年経済センサス-基礎調査²⁰及び中小企業庁2018年版

中小企業白書²⁰を基に算出した。

b) 集計対象について

今回集計するにあたって、「法人税が高ければ企業は海外移転をする」と指摘している経団連には大企業が多いこと、従業員数300人未満企業の場合、移転・拡大実績ありと回答した者は少数であったこと（表-1）を踏まえ、以降では、従業員数300人以上の大企業に属する者のみの回答集計結果を報告する。さらに、回答の品質を確保するために、

- ・ 「移転」または「拡大」経験ありで、その理由（6つ）の重要度をすべて4と回答し、かつ、今後移転する場合の理由の重要度も全て4と回答している者
- ・ 後半の、Q7～Q22を全て4と回答している者のいずれかに該当する回答を除外し、計233名の回答を集計した。

c) 過去の移転、拡大経験について

従業員数300人以上の重みづけありの集計を見ると、移転経験ありとの回答は47.7%もあり、拡大経験ありとの回答よりも多い結果となった（表-1）。アンケートでは「移転」を、拠点を完全に閉鎖するだけではなく、国内拠点を「縮小」して海外進出する場合も含んでいたため、移転と拡大を同じように解釈した回答者がいる可能性があり、また「移転あり」と回答した場合は「拡大」についての質問を飛ばして進む設計だったため、「移転

表-1 過去の移転、拡大実績

	従業員数	
	300人未満 構成比(%)	300人以上 構成比(%)
移転あり	17.3	47.7
拡大あり	5.5	18.5
両方なし	77.2	33.8
N=	225	233

表-2 過去の移転における最も重要な理由

	構成比(%)
海外需要の獲得	29.1
現地ニーズへの対応	30.5
労働コストの削減	25.6
法人税などの節税	5.9
その他コストの削減	4.9
関係する企業や同業者の海外進出	4.0
その他	0.0
N=	114

あり」のと回答した人の中にも「拡大」の経験もある可能性も考えられる。

d) 過去の「移転」理由について

移転を判断した理由として、「節税」が最も重要であると回答している企業は、5.9%と極めて少数であった(表-2)。一方、「節税」が最も重要でないと回答した企業の割合は少なくなく、21.2%であった(表-3)。

各理由の重要度の平均を見ると、「節税」の重要度は、「関係する企業や同業者の海外進出」と並んで最も低い水準であった(表-4)。この結果から、殆どの企業の過去の移転判断において「節税」は最も重要な理由でなく、他の要因に比べその重要度は低いことが明らかになった。

e) 過去の「拡大」理由について

拡大を判断した際に、「節税」が最も重要であったと回答した人は 0 であり(表-5)、最も関係がない理由としては「節税」が最も多く、32.9%であった(表-6)。また、移転の場合に比べて、拡大の判断においては「節税」の重要度はかなり低いものであった(表-7)。以上から、拡大の判断では「節税」は最も重要な理由である場合は極めて少ないだけでなく、その重要度も最も低く、「需要の獲得」や「ニーズへの対応」に比べかなり小さいということが明らかになった。税率の低い国に拠点を築いたとしても、日本に拠点を残したままではさほど節税にならないことを考えれば、この結果は自然であると

表-3 過去の移転における最も関係のない理由

	構成比(%)
海外需要の獲得	11.4
現地ニーズへの対応	23.7
労働コストの削減	21.5
法人税などの節税	21.2
その他コストの削減	7.5
関係する企業や同業者の海外進出	14.7
N=	114

表-4 過去の移転における各理由の重要度の平均とその差の検定

平均値		t検定結果	
節税重 要度	その他重要度	t値	p値
3.83	海外需要の獲得	4.25	2.28 .02 *
	現地ニーズへの対応	4.43	3.68 <.01 **
	労働コストの削減	4.34	3.50 <.01 **
	その他コストの削減	4.27	3.53 <.01 **
	関係企業や同業者の海外進出	3.91	0.53 .06
N=114		** : p<.01, * : p<.05	

表-5 過去の拡大における最も重要な理由

	構成比(%)
海外需要の獲得	54.0
現地ニーズへの対応	25.1
労働コストの削減	12.3
法人税などの節税	0.0
その他コストの削減	3.2
関係する企業や同業者の海外進出	5.4
その他	0.0
N=	43

表-6 過去の拡大における最も関係のない理由

	構成比(%)
海外需要の獲得	5.0
現地ニーズへの対応	24.0
労働コストの削減	18.6
法人税などの節税	32.9
その他コストの削減	4.3
関係する企業や同業者の海外進出	15.1
N=	43

表-7 過去の拡大における各理由の重要度の平均とその差の検定

平均値		t検定結果	
節税重 要度	その他重要度	t値	p値
2.67	海外需要の獲得	5.47	7.58 <.01 **
	現地ニーズへの対応	5.10	6.96 <.01 **
	労働コストの削減	3.12	2.76 <.01 **
	その他コストの削減	3.14	2.65 .01 *
	関係企業や同業者の海外進出	4.37	5.27 <.01 **
N=43		** : p<.01, * : p<.05	

表-8 今後移転すると思う度合い

	構成比(%)
全く思わない	19.1
思わない	16.9
あまり思わない	9.1
どちらともいえない	14.3
少し思う	17.2
思う	15.7
強くそう思う	6.9
すべて移転済み	0.9
N=	233

いえる。

f) 今後の移転行動、その理由について

今後、海外移転をするかどうかについては、6割が移転するとはあまり思っていないことが分かった(表-8)。今後移転する場合の理由となり得る各要因の中で、「節税」が最も重要であると回答した人は少なく(表-9)、逆に、「節税」が最も関係ないと回答した人は最も多かった(表-10)。また、各理由の重要度を見ると、「節税」の重要度は「関係する企業や同業者の海外進出」と並んで最も低い水準にあった(表-11)。

以上より、今後の移転についても、「節税」は最も重要な理由であることは稀であり、重要度についても「需要の獲得」や「ニーズへの対応」に比べ低いということが明らかになった。

g) 法人税と海外移転に対する考え

回答者や回答者が勤務する企業の経営者が、「日本の法人税は海外に比べて高いか」「法人税の引き上げが企業の海外移転を加速し、引き下げが移転を抑止するか」についてどのように感じているかをみると、平均的には「どちらとも言えない」と考えているという結果が得られた(表-12)(表-13)。

(3) アンケートまとめ、考察

今回のアンケートから、以下のようなことが明らかになったといえる。

- ・さまざまな海外進出要因の中で、「節税」が最も重要である場合は稀である。
- ・重要度を定量的に聞くと、「過去の移転」については、「節税」は「需要獲得」や「ニーズへの対応」に比べて低かった
- ・「今後移転する場合」について聞いた場合も、上記と同じ結果である。
- ・「拡大」については、「節税」の重要度がかなり低かった。ただこれは、国内拠点は残すわけなので、移転に比べれば節税の重要度が低いのは当然である。

表-9 今後の移転における最も重要な理由

	構成比(%)
海外需要の獲得	35.6
現地ニーズへの対応	27.6
労働コストの削減	17.8
法人税などの節税	8.1
その他コストの削減	4.0
関係する企業や同業者の海外進出	4.8
その他	2.0
N=	233

ると言える。

- ・今後、法人税が海外移転に影響を及ぼすかについては、平均的には「どちらとも言えない」という結果になっている。

全体として、「重要度」を7件法でたずねた質問では、「節税」の重要度は「需要獲得」等に比べ低かったものの、3章のインタビュー結果から想定されるほどの

表-10 今後の移転における最も関係のない理由

	構成比(%)
海外需要の獲得	8.0
現地ニーズへの対応	18.8
労働コストの削減	13.9
法人税などの節税	29.6
その他コストの削減	9.1
関係する企業や同業者の海外進出	20.6
N=	233

表-11 今後の移転における各理由の重要度の平均とその差の検定

節税重要度	平均値		t検定結果	
	3.45	その他重要度	t値	p値
海外需要の獲得	4.53	7.26	<.01	**
現地ニーズへの対応	4.45	7.04	<.01	**
労働コストの削減	3.75	3.70	<.01	**
その他コストの削減	3.73	3.64	<.01	**
関係企業や同業者の海外進出	3.65	1.55	.12	
N=233	** : p<.01, * : p<.05			

表-12 法人税、海外移転一般についての回答者の考え

	平均値
日本の法人税は高いか	4.09
法人税引き上げで移転は加速するか	4.06
法人税引き下げで移転は抑止されるか	3.98
N=	233

表-13 法人税、海外移転一般についての回答者企業の経営者の考え

	平均値
日本の法人税は高いか	4.08
法人税引き上げで移転は加速するか	3.99
法人税引き下げで移転は抑止されるか	3.85
N=	233

大きな差が見られたわけではなかった。この理由としては、インタビューでも指摘されているように、既にある程度グローバル展開している企業は海外進出にあたって、税率もそれなりに重視するようになる傾向があり、かつ本アンケートでは何らかの形で海外進出を経験している企業が多かったことが考えられる。また、本アンケートで用いた7件法のリッカート尺度は、厳密には間隔尺度や比率尺度であると厳密には言えないため、平均値の差が重要度の差を直接的に表わしていると断定はできないことにも留意されたい。

総じて今回のアンケートでは、経団連をはじめとする財界の一般的な指摘に反して、法人税は海外移転の主要な要因ではなく、その重要度も「需要の獲得」「現地ニーズへの対応」等、他の要因に比べ低いということが明らかになった。

5. 結論

第1章でも言及したように、近年消費税が増税された一方で法人税率は減少傾向にあり、法人税収の減少分を埋め合わせるかのように消費税収が増加している。この背景として、経団連をはじめとする財界が「法人税が高ければ企業は海外に移転する」と指摘して、法人減税を要求していることが過去の資料から示唆されている。しかし、「法人税が高ければ企業は海外に流出する」という命題の真偽には疑問が残っており、税制の健全な議論を妨げている恐れがあるものの、過去の研究、調査は移転のみに焦点を当てておらず、明快な結論を出せていないのが現状である。

そこで本研究ではこの命題の真偽を確認するためにまず、企業の海外進出を手掛けている方にインタビューを行い、海外進出のプロセス、要因について話を伺った。その後、インタビューの内容を踏まえて、ビジネスマン向けにアンケート調査を実施し、「移転」と「拡大」を区別した上で、過去の移転判断や今後の移転における、法人税やその他要因の重要度を確認した。

インタビュー、アンケートの結果、「法人税の節税」は海外移転、進出において最も重要な要因であるケースは稀であり、「海外需要の獲得」や「現地ニーズへの対応」に比べ重要度も低いことが明らかになった。この結果から「法人税が高ければ企業は海外に移転する」という指摘は誤りである可能性が非常に高いと考えられ、企業の流出を防ぐには、むしろ、国内の需要を十分に喚起することが重要であると示唆される。

今後の展開としては、「法人税率が低いことは重要である」という主観的なイメージと、客観的な事実のギャップをさらに深堀りすることが考えられる。例えば、「海外進出した結果、どの程度節税されたのか」を調査することによって、ビジネスマンの主観的なイメージは

ど節税になっていないことや節税額などよりも売上増の効果が圧倒的に大きいことなどが明らかになる可能性がある。

また、本研究の課題として、今回のアンケート調査では海外移転の「有無」のみを確認したものであり、海外展開をかなりの程度進めている企業の場合は海外需要に関する「不確実性」が下がるので、逆に税率を重視する傾向が強まる可能性についてまで考慮できていなかった。今後は移転経験の有無だけでなく、その程度も確認する必要がある。また、今回のアンケート調査はWeb調査であったが、さらに精度の高い結果を得るためには、郵送調査を実施し、「会社としての回答」を集める必要がある。最後に、理由の重要度の計測には7件法のリッカート尺度を用いたが、これは比率尺度や間隔尺度とは厳密に言えないことと、アンケートの回答が「どちらでもない」に集中する傾向があることには留意が必要で、より正確な計測手法を検討する必要もあるであろう。

謝辞：本インタビュー調査への協力を快諾してくださった A 氏、B 氏両名に感謝申し上げます。なお、本研究は JSPS 科研費（18H01679）の支援を得て行われたものであり、この場を借りて感謝を申し上げます。

付録 各属性の重みについて

従業員数300人未満及び300人以上の回答の各属性の重みをそれぞれ付表-1、付表-2に示す。

付表-1 各属性の重み（従業員数 300 人未満）

重み		創業年数	
		30年未満	30年以上
業種	製造業	0.81	0.51
	非製造業	1.205	0.992

母集団		創業年数	
		30年未満	30年以上
業種	企業数		
	製造業	157,123	109,820
	非製造業	864,920	604,533
業種	構成比	創業年数	
		30年未満	30年以上
	製造業	0.09	0.06
	非製造業	0.498	0.348

標本		創業年数	
		30年未満	30年以上
業種	回答者数		
	製造業	25	28
	非製造業	93	79
業種	構成比	創業年数	
		30年未満	30年以上
	製造業	0.11	0.12
	非製造業	0.41	0.35

付表-2 各属性の重み (従業員数 300 人以上)

重み	創業年数		
	30年未満	30年以上	
業種	製造業	1.12	0.69
	非製造業	0.992	1.164

母集団	業種	創業年数	
		30年未満	30年以上
	企業数		
	製造業	1,253	2,313
	非製造業	3,558	6,569
		創業年数	
	構成比	30年未満	30年以上
	製造業	0.17	0.26
	非製造業	0.480	0.740

標本	業種	創業年数	
		30年未満	30年以上
	回答者数		
	製造業	19	57
	非製造業	61	96
		創業年数	
	構成比	30年未満	30年以上
	製造業	0.08	0.24
	非製造業	0.26	0.41

参考文献

- 1) OECD.OECD Tax Data Base
- 2) 日本経済団体連合会. “平成25年度税制改正に関する提言”
https://www.keidanren.or.jp/policy/2012/069_honbun.html
- 3) 「本社機能の海外移転とどう向き合うか」, 日本経済新聞, 2015年4月6付.
<https://www.nikkei.com/article/DGXKZ085322940W5A400C1PE8000/>
- 4) 「三菱商事の主力部門シンガポール移転のワケ 大手商社も「さらば日本」
で空洞化に拍車?」, 東洋経済オンライン, 2012年12月27日付.
<https://toyokeizai.net/articles/-/12270>
- 5) JETRO : 直接投資統計
- 6) 経済産業省 : 海外事業活動基本調査
- 7) Hartman, D. : Tax policy and foreign direct investment in the United States, National Tax Journal, 37(4) pp.475-487, 1984
- 8) Financial Times : The fDi report 2013 Global greenfield investment trends
- 9) 「大企業は応分負担を 根拠ない『海外に逃げる』」,

しんぶん赤旗, 2009年8月22日付.

https://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-08-22/2009082204_02_1.html

10) Devereux, M. P., Griffith, R. : Taxes and the Location of Production: Evidence from a Panel of US Multinationals, Journal of public Economics, 68(3), pp.335-367, 1998

11) 内閣府 : 企業行動に関するアンケート調査

12) Suzanne, B., the MIT Industrial Performance Center : MITチームの調査

研究による グローバル企業の成功戦略, 楡井浩一訳, 草思社, 2006, HOW WE COMPETE: What Companies Around The World Are Doing To Make It In Today's Global Economy, 2005

13) Boskin, M. J., Gale, W. G. , New Results on the Effects of Tax Policy on the International Location of Investment, NBER Working Paper No.1862, 1986

14) Slemrod, J., Tax Effects on Foreign Direct Investment in the United States: Evidence from a Cross-Country Comparison, A. Razin and J. Slemrod eds, Taxation in the Global Economy, pp. 79- 122, Chicago, University of Chicago Press, 1990

15) 日高政浩, 前田実 : 海外直接投資と税制, フィナンシャルレビュー, No31, pp. 182-196, 1994

16) 稲岡潔, 中塚賢 : 実効税率と直接投資に関する日米間の実証分析, 経営情報研究: 摂南大学経営情報学部論集, Vol.11, No.1, 2003

17) 程勳 : ホスト国の税制が日・米の対外直接投資に及ぼす効果分析: OECD諸国への製造業投資に関する実証分析, 一橋論叢, Vol.116, No.6, pp. 1158-1177, 1996

18) 布袋正樹 : みなし納付外国税額控除の投資促進及び所得移転効果, 一橋経済学, Vol.1, No.2, pp. 209-229, 2006

14) Slemrod, J., Tax Effects on Foreign Direct Investment in the United States: Evidence from a Cross-Country Comparison, A. Razin and J. Slemrod eds, Taxation in the Global Economy, pp. 79- 122, Chicago, University of Chicago Press, 1990

15) 日高政浩, 前田実 : 海外直接投資と税制, フィナンシャルレビュー, No31, pp. 182-196, 1994

16) 稲岡潔, 中塚賢 : 実効税率と直接投資に関する日米間の実証分析, 経営情報研究: 摂南大学経営情報学部論集, Vol.11, No.1, 2003

17) 程勳 : ホスト国の税制が日・米の対外直接投資に及ぼす効果分析: OECD諸国への製造業投資に関する実証分析, 一橋論叢, Vol.116, No.6, pp. 1158-1177, 1996

18) 布袋正樹 : みなし納付外国税額控除の投資促進及び所得移転効果, 一橋経済学, Vol.1, No.2, pp. 209-229, 2006

19) 経済産業省. 平成29年度欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査

20)総務省. 平成26年経済センサス-基礎調査

21)中小企業庁. 2018年版中小企業白書

A STUDY ON THE IMPACT OF CORPORATE TAX ON CROSS-BORDER CORPORATE RELOCATION

Shunya TANAKA, Yuichiro KAWABATA and Satoshi FUJI

It is often said that high corporate tax rate accelerates corporate relocation, but some research disagree this proposition. Previous research does not focus on production or business relocation, therefore, it is impossible to make a clear conclusion about the proposition.

In this research we conducted an interview with two people who are involved in corporate relocation. Next, we carried out a questionnaire survey to businesspeople. As a result, corporate tax does not significant role on corporate relocation compared with other factors such as demand.

We conclude that the propotision that high corporate tax rate accelerates corporate relocation does not true, and it is important to expand domestic demand to prevent corporate relocation.